

「健康都市やまと 人口ビジョン（素案）」
「健康都市やまと まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」
に関する市民意見公募の結果

■意見公募の概要

- 1 募集期間 平成28年2月10日（水）～3月11日（金）
- 2 受付方法 郵送、ファックス、電子申請（氏名、住所、意見を明記）
- 3 周知方法 広報やまと（2/15号）、市ホームページ（2/10～3/11）
- 4 資料
 - ・「健康都市やまと 人口ビジョン（素案）」
 - ・「健康都市やまと まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」
 - ・（素案）の概略
- 5 閲覧方法 文書閲覧（市役所1階情報公開コーナー、市役所3階総合政策課、渋谷分室、各連絡所、各学習センター、各コミュニティセンター、図書館）
市ホームページ

■意見提出者数及び意見件数

2人、8件

■意見の概要と市の考え方

●人口ビジョン

	意見の概要	市の考え方
1	将来展望に掲げた年少、生産年齢、高齢者人口のバランスも良く、「人の健康」、「まちの健康」、「社会の健康」の取り組みを地道に推進していけば、自然増を促していけると思う。	まち・ひと・しごと創生法には、日本の人口減少に歯止めをかけていく方向性が定められています。このため、大和市においても、国や神奈川県とのビジョンと整合を図り、将来展望の中で人口減少に歯止めのかかる水準である合計特殊出生率2.07を仮定値として、2060年の人口を約21万人と見込んでいます。ビジョンの実現には、国や神奈川県の協力が欠かせませんが、健康都市の取り組みを推進しながら、今回まとめた「健康都市やまと まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策を確実に進めていくことにより、将来展望に近づくよう、取り組んでまいります。
2	将来展望について、大和市は交通便利性の高さに加え、今後見込まれる厚木基地の空母艦載機の移駐により、さらなる宅地化・ベッドタウン化が見込まれるため、総人口は2022年頃がピークで237,000人、2030年235,000人と予測される。	推計にあたり、人口の流出入の想定については、国立社会保障・人口問題研究所に準拠した過去のトレンドを踏まえたものとしています。そのうえで、国や神奈川県とのビジョンとの整合を図り、合計特殊出生率が上昇するケースを想定し、2060年の人口を約21万人としています。人口ビジョンは対象期間が2060年までと長期にわたるため、現時点で確定していない社会増の要素は加えていませんが、生活環境やまちの魅力がさらに高まることで将来展望に示した人口を上回ることも考えられます。

	意見の概要	市の考え方
3	将来展望の合計特殊出生率2.0は実現不可能ではないか。	人口減少に歯止めがかかる合計特殊出生率として、市の人口ビジョンに2.07を掲げ将来の展望として示し、それに資する施策を展開していくことは、大和市の少子化対策やまちの活力の維持に資すると考え、国や神奈川県ビジョンを勘案したうえでまとめています。達成に向けては、本市の取り組みは勿論、国による大胆な少子化対策の展開、神奈川県協力が不可欠であると認識しています。

●総合戦略

	意見の概要	市の考え方
1	平成28年11月に開館する文化創造拠点は若い世代にとって魅力があり、転入の促進・転出の抑制に寄与するのではないか。	まちの魅力を高めて定住志向を向上させることは、子育て世代の流入を呼び、自然増につながる効果も期待できるため、総合戦略の「基本目標Ⅱ－個別目標2－③ぷらっと出かけたくなるまちにする」において、新たな大和市の顔となる文化創造拠点を活用した施策の方向性を記載しています。
2	第1次産業、第2次産業は減少傾向にあるため、いかに第3次産業を発展させるかが課題である。	地域に雇用があることも、結婚や出産、子育てに欠かすことができない要素であると考えられるため、「基本目標Ⅲ仕事が見つかりやすく、働くことが楽しいまち」を掲げています。ここでは、多様な働き方を希望するニーズへの対応や、まちの活力を維持していく観点から、幅広い産業振興が望ましいと考え、創業や企業支援の施策をまとめています。
3	少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増大が想定される中では、ハード事業よりもソフト事業に市財政を振り向けるべきである。	大和市では人口が微増していますが、日本全体が少子化、人口減少時代に突入している点を踏まえ、総合戦略における最初の基本目標Ⅰには「結婚から出産、子育てが楽しくなるまち」を掲げ、子育て世代の結婚や子育ての希望をかなえるためのソフト事業を重点的に施策として盛り込んでいます。一方、まちの魅力を高め、市民の心に潤いをもたらす、将来にわたって地域の活力を維持していくために必要なハード事業については、確実に進めていく考えです。
4	大和市は隣接市と比べ窃盗などの軽犯罪も多いため、最優先で解決すべきである。	安心して暮らせるまちは、定住や子育てにおける重要な条件であると考えられるため、総合戦略の「基本目標Ⅱ－個別目標3－②防災・防犯力、まちの安全性を高めるとともに、市民のつながりを強める」において、街頭防犯カメラの増設や犯罪のないまちづくりを施策として掲げています。なお、これまで、地域の皆様のご協力をいただきながら、積極的に防犯対策に取り組んできた結果、平成17～27年の10年間で犯罪認知件数が5割以上減少しています。今後も、暮らしやすいまちとしての魅力をさらに高めていくため、しっかりと取り組みを進めてまいります。

	意見の概要	市の考え方
5	<p>海外には、保育所から小学生までの子どもが3人いる家庭で月額13万円の手当が支給される国もあり、大和市においても既存施策の見直しによって、生み出した財源を手当ての増額に振り向けるなど、市レベルで実行可能な、思い切った施策に取り組むべきである。</p>	<p>これから進む日本の急速な人口減少に対応するためには、既に効果を上げている諸外国の好事例なども参考にした、大胆な取り組みが展開される必要があると考えられます。ただし、市町村レベルでのこうした対策は、自治体相互で支援の競争を生むことや財政面の課題もあり、国が全国一律に行うことが望ましいと考えられます。市といたしましては、病児保育や休日保育の実施など、市民に近い基礎自治体として、地域の状況に合わせたきめの細かい子育て支援を行うことで、子育て世代をサポートするのは勿論、出産や子育てを希望する人の心のハードルを緩和し、自然増を促していきたいと考え、総合戦略に施策をまとめています。</p>